

# 21世紀「中東秩序」の構造変容 —「アラブの春」混迷の背後にあるもの—

What new Middle East Systems will be for the 21st century?

「歴史を正しく読み取るもの、それは知識であり、  
光明へ至る道である」(モハメド・H・ヘイカル<sup>1)</sup>)

森 戸 幸 次

はじめに

- 第I章 「アラブの春」後の混迷をどう見るか
- 第II章 ヘイカルはこう見る
- 第III章 中東秩序 21世紀構造システムの変容
- 第IV章 21世紀「中東新秩序」とアラブ危機の処方箋
- 第V章 シリア国家の分裂—アラブシステム崩壊の予兆
- 第VI章 中東百年紛争 — 長期の冷却局面へ

## はじめに

3年前、独裁体制を次々に打倒したアラブ各国の政変劇は、2013年7月のエジプト政変を経て、中東・イスラム世界に地殻変動を引き起こしている「アラブの春」=アラブ民主革命の第2幕に移った。

2011年以来、チュニジア、エジプト、リビア、イエメンと相次いで民主革命が成就し、政治的自由・民主主義・人権の欠如など長年アラブ世界を蝕んでいた「内部危機」の病理をようやく克服したが、革命後の第2幕では、統治形態の移行をめぐる今日のカオス状態から抜け出すため、国造りの方向と安定化に道筋をつける民主化への移行が急務になっている。アラブ各国は現在、国造りのあり方をめぐる社会の内部分裂と国家の統合、針路が問われる大きな転換・過渡期を迎えているが、長い歴史的な流れの中で見ると、今後も「アラブの春」が推進する自由・民主化のプロセスは決して後戻りしないだろう。

革命後の国づくりで議会制民主主義を定着させる政治過程として、選挙—政党—議会を通じた「政治的な正統性」を促進する仕組みが始動しているが、国家の統合に不可欠な国民意識の形成が、民族、宗派、部族が対立す

る中東固有の伝統的な政治風土に阻害されているのが現状だ。しかし、21世紀の長期的な視点で見ると、変化を求める中間市民層を中心にした新たな革命世代の台頭は、民主政治や経済繁栄、社会公正を保障する市民社会=

<sup>1)</sup> *Al-Tahariir* (カイロ) 21December2013.1923年9月カイロ生まれ、カイロアメリカン大学卒業、54-74年エジプトの半官紙アルアハラム紙主筆、エジプトを初めアラブ世界の世論の主導的な役割を果たしてきた。ナセル大統領の右腕として国民指導相を務め、政策立案にも参画。サダト・エジプト大統領をはじめ、アサド・シリア大統領、フセイン・ヨルダン国王、カダフィ・リビア最高指導者、アラファトPLO議長らアラブ各国首脳のアドバイザー役を務めてきた。1990年代を通してカイロの定期季刊誌『*Waghat Nazar fi thaqafa wa siyasa wa fikr* (文明と政治と思想におけるものの見方)を主宰、80歳になった2003年9月以降は著述業からの断筆を宣言したが、2007年以降は、アラブ世界を代表する衛星テレビ・「アルジャジーラ」で「MAA HEIKAL (ヘイカルとともに)の連続シリーズを担当し、言論活動を続けている。本稿の第2章で紹介したヘイカルの見解は、カイロの衛星テレビCBS放送の特別番組「エジプトはどこにおり、これからどこへいくのか」(3回シリーズ)と題する討論内容をカイロ紙*Al-Thariir*が転載し、同紙編集部承諾を得て筆者が訳出したものである。多数の著述の中で代表作品は*The Road to Ramadan* (1975), *Sphinx and Commissar* (1978), *Autumn of Fury* (1983)など。

国民国家を建設する原動力になるだろう。

これまで「アラブの春」で革命を成就させたアラブ各国の自由・民主化への移行を整理すると一、

- (I) 民衆蜂起と国軍の介入が混合したチュニジア・エジプト型
- (II) 民衆蜂起と外国からの軍事介入が混合したリビア型
- (III) 政治交渉主導によるイエメン型 —

などに分類される。内戦がますます深刻化するシリアは重大な人権侵害と新たな中東危機の拡大を食い止めるために国際社会による「人道介入型」の解決がますます強まっているのが現状といえる。

このような自由・民主化への移行過程はこれからどのような展開をたどるのだろうか。そもそも、「アラブの春」を含めた21世紀の中東の混迷をもたらしたものは何だろうか。そして、アラブ世界はいったいどこへ向かうのだろうか。

## 第I章 「アラブの春」後の混迷をどう見るか エジプト政変 — クーデターか第2革命か

「アラブの春」から3年余を経過した中東の混迷をどう見たらいいのだろうか。2013年7月のエジプト政変の立役者として軍の動向に注目が集まり、民主選挙で選ばれたイスラム主義政権を打倒した軍部主導の暫定政権が権力を奪取したことから、「軍事クーデター（インキラブ）」との性格付けが定着している。この見方によると、7月政変で打倒されたイスラム主義政権は、2012年6月の自由・民主選挙で選ばれ、国民から正統性を付与されており、武力を用いて権力を奪取することは非民主的であり、「アラブ民主革命」の精神に反するという指摘だ。

これに対し、エジプトの民主革命は、2011年1月25日に革命の聖地タハリール広場に結集した民衆がムバラク独裁打倒に立ち上がった記念日として「1月25日革命」と命名されているが、今回の政変劇は、この民主革命の第2幕を開いた「6月30日革命（サウラ）」との見方も根強い。

この見方によると、ムルシ政権が発足した

2012年6月30日、タハリール広場を中心に全国各地でイスラム政権打倒を要求する数百万人規模の反政府デモを展開、この抗議運動の中核を担ったのが、女性を含む22歳ないし30歳の5人の若者グループ「タマッルド（アラビア語で謀反の意味）」の存在だ。この1年間に停電や食料急騰など経済苦境が深刻化、鬱積する国民の不満を背景に大統領退陣と早期選挙を要求する署名運動を展開、失業と生活苦への怒りから人口8千3百万のうち2千2百万人の署名を集めたとされる<sup>2)</sup>。事態収拾のため国軍が国民の民意に伝えるよう最後通告を突きつけたが、拒否され、結局、「1月25日革命」と同じように民主化への移行を担う革命の守護者として政治への介入に踏み切った。

「6月30日革命」は、自由と民主化を標榜した「1月25日革命」の精神を継承した若者の民主化グループがきっかけをつくり、政権与党のイスラム主義勢力に野党勢力の世俗・リベラル派が対立する既成勢力同士の角逐を乗り越えて、第3の新興勢力として台頭した若者を中心とした中間・市民層による革命世代が再び革命の主導権を取り戻した。国軍は政治への介入により民主革命の継続を保証した、とされる。

この見方によれば、自由・民主的に選ばれた政権が自らの権力を強化し、少数意見を無視して複数主義を認めず、独裁的な政権運営に陥り、国家そのものを破綻に追い込んだ事例は、ナチス・ヒトラー政権や社会主義政権など枚挙にいとまがない。とは言え、民主＝市民社会の基盤である思想・言論・行動の自由を守ることが人間の尊厳という人類共通の普遍的な価値の擁護という選択に迫られたら、はたして、このための力の行使→暫定的な権力奪取はやむを得ないのか、という指摘は軽視できない<sup>3)</sup>。

このように、7月政変をめぐって見方が大きく分かれているが、どちらの見方も必ずし

<sup>2)</sup> *The New York Times*, 2 July 2013.

<sup>3)</sup> *The New York Times*, 26 March 2014, 暫定政権を主導する国軍評議会内部で、軍人が大統領職など最高権力を手に入れると、権力奪取をめざすクーデターになるとしてシシ国防相の大統領選への立候補に反対するデアフマド・ワシフ将軍の立場。

も間違いとも、正しいとも言えないだろう<sup>4)</sup>。では、いったい私たち日本人は外部からのウォッチャーとして、「アラブの春」後の今日の混迷状態をどのように読み解いたらいいのだろうか。ここで、過去半世紀にわたりアラブ世界の動向を的確に読み解き、アラブの将来を見通してきたエジプトのムハンマド・H・ヘイカル（90歳）によるアラブから見た「中東世界観」を紹介したい。

## 第Ⅱ章 ヘイカルはこう見る

### アラブからの視点

まず、7月政変についてヘイカルは『アラブの春』では「軍政を打倒せよ」という民衆のスローガンがいつも叫ばれている。だが、その一方で、新たな指導者は過去の政治、思想、文明の遺物と対決し、「私たちには軍がいる」と叫ぶ民衆も存在している。エジプトの民衆が軍部のもとに避難するという国内外の状況が存在するのだ」という。

ヘイカルによれば、「民衆は、洪水の悲劇から離れて将来をコントロールできるような庇護を必要としている。彼らは、ムスリム同胞団の台頭をもたらすような道を選ばない。過去3年間に及んだ大きな変化によって、大混乱、ファウダ（カオス）が生じたが、もしエジプト国家としての安寧、安定を取り戻すために軍部のもとに避難するとしたら、このためには、民衆には、次のような重要な役割を担う指導者を選ぶという必要かつ困難な選択をしなければならない。すなわち、(1) 軍部に介入できること、(2) エジプトの遺産を受け入れること、(3) ムスリム同胞団の台頭は大きな過ちであり、これに抗議するために街頭に出よう呼びかけること、(4) 6月30日革命の役割を担い、これを守るといふ根本的な計画の持ち主であること」など。こうした使命を担う次期指導者には、さまざまな攻撃から国家の未来を守ることが求められている。

4) 2013年7月31日付『朝日新聞』は、オピニオン欄で、「国家の崩壊阻止のために選択肢はなかった」とする駐日エジプト大使の立場と、「国民の期待があったから政権を奪取した」という軍の主張は詭弁であると断じる中東専門家の立場を紹介している。

私（ヘイカル）はこれ以上組織の分裂が続くことにはもはや耐えられず、残念なことだが、これに代わる解決は見いだせないのが現状だ。重大な選択を迫られる局面においては組織＝国家が重要な役割を担うことは避けられない、のだという。

### アラブ世界の危機的現状

次に、ヘイカルは今日のアラブ世界の現状をどう見ているのだろうか。「アラブ世界は現在、相対立する2つの意思と力による重大な挑戦にさらされている」と見る。

彼の分析によれば、一つは、変化を求める民衆の意思と力から生まれた「アラブの春」であり、もう一つは、この変化をめざす道の前進を押さえ込もうとする外部からの介入である。この2つの挑戦にさらされてアラブ世界は今、エジプトを巻き込みながら燃え盛る火柱へと全貌を変えようとしているのだ、という。

ヘイカルがエジプトの新憲法の制定<sup>5)</sup>に期待を寄せるのは、この憲法が、エジプトの強固な国造りの将来へと道を開き、迫り来る洪水に立ち向かうことを可能にするからであり、エジプト国家そのものはもはや長期間にわたってこれまで担って来た重荷に耐え切れないためだ、という。ヘイカルによれば、エジプトの次期大統領選挙は国民議会選挙よりも前に実施することが必要であり、暫定政権の副首相を担うシシ国防相こそが、現在直面している深刻な危機の中でこの国が大きな障害に立ち向かうことができる唯一の人物だ、という。シシ国防相が立候補を選択した場合、彼の決断は人間性（インサーン）に基づいて民衆の利益から生まれなければならないのだ、という。次期大統領は、歴代大統領にはこれまで過去に前例のないほどの挑戦、すなわち、(1) 軍部によって政権の座を追われたムスリム同胞団からの反抗、(2) イスラム・テロ、(3) 国際社会の動向と将来、(4) イラン

5) *Jumuhuria Masr Al-Arabia Mashuruua Al-Dostor* 2013, 3 December 2013. 宗教政党の禁止、国防相の選任に軍部の同意必要などを柱とする改正憲法（2013年12月）は、2014年1月の国民投票で賛成97.7%、投票率38.6%で承認。

との関係-などの諸問題に活路を見いだすため、自らのパイプを活用しながら立ち向かわなければならない、とヘイカルは強調する。

### 中東のカオスをもたらすもの

さらに踏み込んでヘイカルは、今日の中東混迷をもたらした歴史の底流を剔出する。

「歴史の動きは、(歴史上の出来事が)お互いに積み重なって行くと、やがて量的なものが、これとは別の新しい質的なものに変化する状態になる。私たちは、過去数十年間、1979年2月のイラン・イスラム革命、1979年4月の米国の仲立ちによるイスラエル・エジプト単独講和(平和条約)、1982年6月-8月のイスラエルのレバノン侵攻(第1次レバノン戦争)、そして2001年10月に9.11後に始まったアフガニスタン戦争、2003年3月から始まったイラク戦争(～2011年12月)とその破壊の数々など」。

「こうした中東地域の歴史の積み重ねが2013年にクライマックスに達し、今や私たちはひどく疲労困憊したアラブ世界を目の前にしている。これまでこの地域を支えて来た幾つかの支柱が存続できないと、そしてまた、今辛うじて残存している支柱を支えられないと、アラブ世界はまさに崩壊する事態を迎える、と私(ヘイカル)は先行きを懸念している」。

「これまでアラブ世界に積み重ねられてきた歴史的な出来事が、2014年には、もはやアラブ世界を支えきれないほどの出来事が発生し、量的な積み重ねがやがて質的な変化をもたらす状況に変質すると、私(同)は恐れています。そしてこのアラブ世界を支えて来た支柱の一つこそが、エジプト国家なのです。エジプトは国家としての責任と重荷そして苦悩を一身に背負っている。多くの問題を抱えているものの、エジプトにはまだ重要なものが残っている。自分の足で立っている。2014年は前進するのか、何を為すことができるかがまさに問われる運命の年になる」。

「アラブ世界を襲っている洪水が溢れ出し、さらに広がっていくのでは、と私(同)は懸念しています。エジプトを取り巻く環境は、

西部では比較的落ち着いているものの、南部では戦火が燃え広がるなど、エジプトの地図を見ると、恐怖に襲われます」。

「他方、もう一つの残っている支柱は、湾岸の沿岸諸国とレバノンです。この地域は自分の足で立ち上がろうと試行し、自らの困難を終わらせる環境が生まれているのです」。

「エジプト国家を襲っている洪水とは、南部では南北に分裂したスーダン問題、ダルフルやクルドファン、そしてソマリア問題も存在する。エジプトの南部戦線は火の手が上がっている。また、西部戦線を見ると、リビア情勢が燃え盛っている。東部戦線でもイラン国境に至るまで火の手が燃え広がっており、私たちにとってよく分からない地中海沿岸の問題も存在する。このように火の円の渦中にエジプトがいる。もしエジプトがこのまま立ち止まって前に進まない、この国の経済、政治、社会、思想、ビジョンが崖つ淵に追い込まれてしまう。新たな国家のあり方を探り、力を集積することを必要としており、今や大きな問題に直面している」。

「2013年にエジプトで起きたことは、エジプトがようやく市民の国家に戻ったという現実である。しばしの間、宗教が権力に侵入していた。国家とは、世俗的な事を管理するために存在するものであって、市民国家としてのあり方以外には存在しえないものです。エジプトは6月30日の日に市民国家を取り戻し、これにはまだ今後もさらに長い時間を要するだろう。私は、市民国家の問題を懸念している。大きな変化の時代にあって市民国家をどのように永続して清算/解決するのか。この市民国家の問題は、1789年のフランス革命や1917年のロシア革命、そして1979年のイラン革命の時にも存在していた問題です。大きな歴史的な出来事の中での小さな清算と解決。かつてエジプト副大統領マフムド・ファウジ博士は、<大きな出来事と小さな人々>と表現した。ファウジ博士は、エジプトを中心に据えた3つの円を構想し、この円の中で占めるエジプトの大きな役割を指摘した。エジプトは、これまで宗教という名のもとでの支配の亡霊に立ち向かってきた。エジプトは聖

なる宗教に立ち向かってきたというよりは、むしろ将来へ向けて市民国家の準備を進めてきたのです。特に2013年は、先に指摘したように市民国家にとってとても重要な年だった。私たちは今、過渡期にさしかかった地域にあって新たな域内関係地図が混迷に陥っており、これを指導する確かなものは、まだ生まれていないのです。

「エジプトおよびアラブ世界は2013年、混迷期を迎えているが、今日のエジプトはもはや1月25日革命以前ではないし、また6月30日革命以前でもないのです。確かにエジプトにとって『6月30日』は歴史の分岐点となった。だがしかし、同時にこの『6. 30』は恐ろべき危険な瞬間です。エジプトを取り巻く地域は燃え上がる火柱になっており、エジプトには自らの足で立つことが求められている。エジプトは今こそアラブ世界に対し、意思と力と希望の核になるため、2014年をこの道程への始まりになるよう、訴えなければならぬのです」。

### 「アラブの春」 — 希望の光明

日本を襲った「3. 11」のように、アラブ世界を襲った大津波が中東地域の政治を疲弊させ、意思の自由を求める民主革命の波に呑み込まれたあと、今日のアラブ世界は今や混迷・カオスが広がり、ここから生まれた荒廃の中に生きようとしているように見える。

アラブ世界は現在、噴火口の上にさまざまな危機と紛争を孕み、火山の上空には黒雲が広がり、やがていつか爆発しかねない様相を呈しているように見える。

このような荒んだ政治風景の中で、変化を求めて立ち上がったアラブの若者たちは、過去に積み重ねられて来たさまざまな遺物を取り除こうと試行錯誤しつつ、国造りの新しい姿とリーダーシップのあり方を模索しているようだ。

そんな中でヘイカルの歴史を見る眼は、大国による介入の野心と民衆による変化を求める意志とパワーが錯綜したもつれた糸を取り除き、アラブ世界が入り込んだ長いトンネルの先に、一条の希望の光明を見いだそうとし

ているように見える。

## 第三章 中東秩序 21世紀構造システムの変容<sup>6)</sup>

これまで、歴史の流れやこれまで積み重ねてきた経験と知識に基づいたアラブから見た「中東観」を紹介したが、次に「アラブの春」を含む今日の混迷状況をもたらしたアラブ全体を取り巻く中東秩序の構造変容を整理してみたい。

国際政治のレベル分析／システム分析の理論を中東世界に適用すると、中東の支配秩序は、次の3つの重層構造システムから成り立っていることが分かる<sup>7)</sup>(図表Ⅰ、Ⅱ参照)。

### I <アラブリージョナル(域内)システム>

～ アラブ共同体意識 (アラビズム／ウルバ・アラビア語で名詞アラブの抽象概念、アラブ的なものという意味) を核にアラブとして共有する価値体系を外部からの脅威から守りつつ、アラブ域内のエジプト、シリアなど主要なアクターが、アラブ国家の将来像 (世俗的な市民国家＝デモス国家、世俗的な民族国家＝エトノス国家、世俗的な共産・社会主義国家、非世俗的な宗教国家＝イスラム国家など) を巡って主導権争いを競う秩序体系 (システム)。

### II <中東リージョナル (域内) システム>

～ 中東域内の地勢と歴史を共有するリージョナルパワー (アラブ、イスラエル、イラン、トルコなど) が運命共同体の意識を形成しながら、石油、水利、中東の将来をめぐる主導権争い＝覇権を競い合う秩序体系 (システム)。

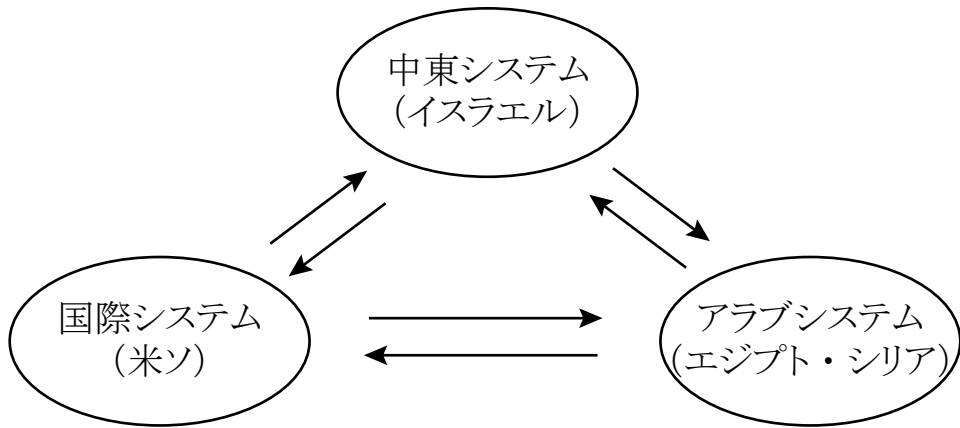
### III <グローバル (国際) システム> ～

国際安全保障、石油・ガスなどの資源エネルギーなど戦略的な要衝に位置する中東の支配秩序の確立をめざす米国、ロシア (旧ソ連)、中国などグローバルな域外のグローバルパワーが影響力の拡大を競い合う秩序体系 (システム)。

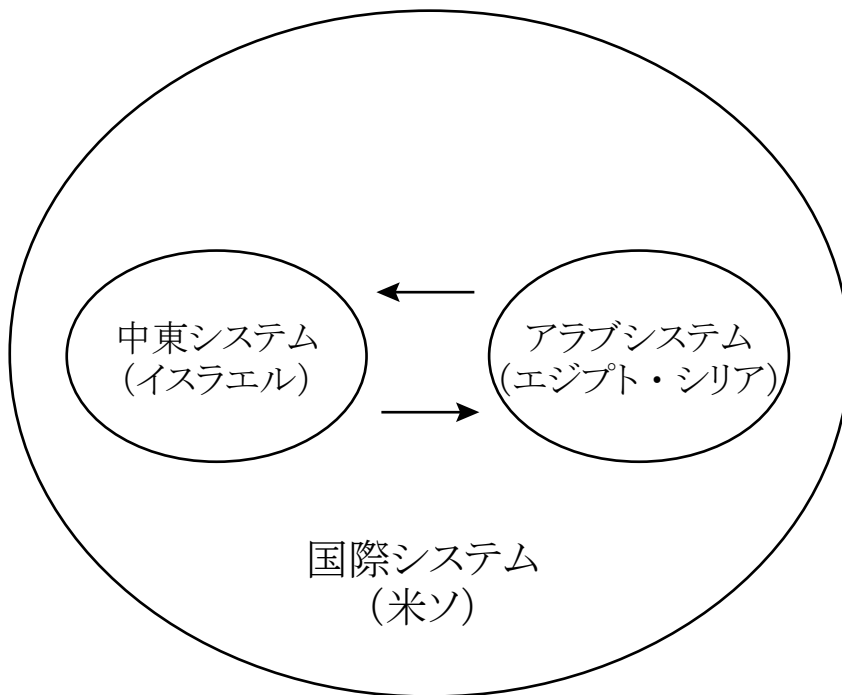
6) 一般的にシステムとは、相互作用する複雑な要素から構成されながら一つの統一体を形成している体系・系統と定義される。

7) 森戸幸次『パレスチナ問題を解く—中東和平の構想』、筑摩書房刊、1996年、55ページ参照。

## 中東域内システムの原型モデル (図表 I)



## 東西冷戦下の中東リージョナルシステム (図表 II)



### 「アラブ域内システム」の歴史の変遷

Iの「アラブ域内システム」は、IIの「中東域内システム」やIIIの「グローバル国際システム」からさまざまな相互作用を受けながら展開。盛衰の変遷を概観してみるとー

第二次世界大戦後の1945年、アラブ連盟の結成で「アラブ域内システム」がスタート、1948年にイスラエル国家がパレスチナに誕生すると、1948年に第1次中東戦争が勃発、敗北したアラブにとって喪失したパレスチナの解放がこのアラブシステムを支える最大の存立基盤となった。

1967年の第3次中東戦争でエジプトのシナイ半島、シリアのゴラン高原、パレスチナの東エルサレムを含むヨルダン川西岸とガザ地区を喪失し、アラブシステムに大打撃を与え、失われたアラブ領土の回復が最大の悲願となった。

1973年の第4次中東戦争でエジプトとシリアがヨルダン、サウジアラビアとともに結束し、石油を武器に失地回復を試み、アラブシステムのパワーを盛り返した。しかし、1978年にエジプトが米国の仲介でイスラエルとの単独講和に道を開くキャンプデービッド合意を受諾し、アラブシステムから離脱、最大の支柱を失ったアラブシステムは衰退へ向かう。

1979年にエジプトがイスラエルとの平和条約を締結、シナイ半島を回復したものの、パレスチナの失地回復は棚上げされた。この年にイラン・イスラム（シーア派）革命が成就し、イスラム国家の実現をめざすイスラム政治運動が台頭、対イスラエル単独講和を選択したエジプトのサダト大統領はイスラム過激派の兇弾に斃れた。

1980年にイラン・イラク戦争（-1988年）が勃発、アラブシステムの支柱だったシリア（シーア派政宗派-アラウィ派）が非アラブのイラン（シーア派政権宗派）を支持、イラク（スンニ派政権）にとっては、イラン・イスラム革命の波及から守る防衛戦争だったが、これでアラブシステムはエジプトとシリアという最大の支柱を失い、大分裂状態となった。

1982年にイスラエルがレバノンに侵攻（第1次レバノン戦争）、1948年の建国以来軍事対

決してきたエジプトと単独和平を取り付けたことで南部戦線から北部戦線に予先を転じ、レバノン南部を拠点とするパレスチナ解放機構（PLO）を追放、パレスチナゲリラとの軍事決着に終止符を打った。

1990年にイラクが兄弟国クウェートに侵攻・併合し、湾岸危機・戦争（-91年）が勃発、内部対立からアラブシステムは崩れ、アラブ連盟は機能マヒ状態に追い込まれた。そして1991年末にソ連が消滅し、最大の後ろ盾を失った。逆に米国を後ろ盾とするイスラエルは「中東域内システム」でヘゲモニーを強化、このためアラブはポスト冷戦下で米国主導の中東和平を探求せざるを得ない苦しい立場に追い込まれた。

そして湾岸戦争後の1991年秋、マドリードでイスラエルとの初めての米国主導による2国間・直接和平交渉がスタート、ワシントンなど10ラウンドを重ねたものの、遅々として進捗せず、PLOを取り巻く厳しい状況から抜け出すため、イスラエルとの秘密交渉を通じて、1993年9月にイスラエル・PLO間の歴史的な和平合意（オスロ合意／占領地ガザ地区およびヨルダン川西岸に暫定自治を導入する協定）が成立した。

このように、「アラブ域内システム」の歴史を概観すると、激しく揺れ動く中東政治変動の中で徐々に地盤沈下し、衰退への道を余儀なくされてきた。とりわけアラブ・イスラエル間の中東紛争をめぐるパワーバランスで劣勢を強いられたアラブ域内システムの中で非アラブ国家＝PLOという最も弱い環が切り崩され、パレスチナ問題という、ユダヤ国家＝イスラエルの正統性に疑義を突きつけてきたパレスチナ民族解放運動の無力化、変質化に辿り着いた。

## 第IV章 21世紀「中東新秩序」とアラブ危機の処方箋

さて、このような変遷を経てきたアラブ域内システムだが、現在の中東秩序を形成するポスト冷戦下21世紀の中東域内システムは図表IIIのように図式化できるだろう。まずグローバルな国際システム内では米国とロシ

ア、中東システム内ではイスラエルとイラン、そしてアラブシステム内ではエジプトとシリアがそれぞれ支配的な支柱を形成している。こうした中で弱体化し、衰退化したアラブシステムには、どのような将来が待ち受けているのだろうか。3年前から中東世界に地殻変動を引き起こしている「アラブの春」＝アラブ民主革命は、このアラブシステムの現状にどのような変化をもたらそうとしているのだろうか。

そもそも「アラブ域内システム」は1945年の発足以来、次の3つの内外危機に直面してきた。

- (Ⅰ) 自らの帰属するアラブ共同体を失いかねないというアイデンティティに根ざす内部危機
- (Ⅱ) かつての欧米による植民地時代のようにアラブの政治的独立や経済的自立を失いかねないという内部危機
- (Ⅲ) イスラエルに占領されたパレスチナなどアラブ領土を失いかねないという外部危機

アラブを永年蝕んできたこれら3つの内外危機を、現在私たちの目前に現れた21世紀中東域内システムの中でどのように清算し、解決するのか。これまでアラブシステムを主導した「汎アラビズム」や「イスラム主義」などの政治思想・運動はいずれもこの克服と解決に失敗し、その都度に衰退を余儀なくされたが、はたして「アラブの春」は起死回生の起爆剤となり、中東域内システムのパワーバランスを変えて、新たな道へと切り開くことができるのだろうか。

そもそも、「アラブの春」と呼ばれる「アラブ民主革命」の本質とは何か。ヘイカルは「変化を求める民衆の意思と力」と規定する<sup>8)</sup>。筆者は「新アラブ主義の台頭」ととらえる<sup>9)</sup>。アラブの民衆が新たなアラブ主義に目覚め、まず第一段階では、矛先を専制的な国内支配体制からの解放に向け、民主政治や経済繁栄、社会公正を保障する市民社会＝国民国家建設への道を切り開く（内部危機の克服）。次に第二段階では、外国勢力によるアラブ領土

の占領からの解放を求めてアラブ（パレスチナ）・イスラエル対立を核とする中東紛争の決着へ向かう（外部危機の克服）、という全く新しい展望が開かれる可能性である<sup>10)</sup>。ヘイカルによれば、先に紹介したように、変化を求める民衆の意思と力を推進する「アラブの春」の前進を押さえ込もうとする外部からの介入、という挑戦にさらされてアラブ世界は今、エジプトを巻き込みながら燃え盛る火柱へと全貌を変えようとしている<sup>11)</sup>。

「今日の歴史の流れは、私たちアラブ人を重大な舞台へと導こうとしている。ここでは変化を求める二つの力が出合っている。一つは、この地域の革命状況、もう一つは、支配の復活を求める外部からの介入を図る企てであり、この二つの意思と力が衝突し合い、この結果、私たちは大きなカオス、混迷状況に陥っている。この最大の懸念される地域がシリアです。シリア現体制は、変化を要求する激しい反対勢力に直面しているが、彼らにはそれを求める完全な権利が存在する。シリアの民衆が目覚め、ダラアの事件の後、体制側が暴力化し、これにトルコなどから武器が国内に流入され、体制側を大きく揺るがす深刻な事態になっている。確かにシリアの先行きは暗いが、私（ヘイカル）には、すべての当事者が事を急ぎすぎているように見える。

シリアの国家権力は、法に依拠しているのか、それとも幾つかの故郷（ワタン）の中から生まれる父権制に依拠した国ないしは体制なのか。歴史の発展を見れば、民主主義に依拠した国家は必ずや出現する。シリアの民衆は、多数の武器が国内に蓄積されているため、極めて危険な状況にある、とよく理解している<sup>12)</sup>。

8) *Al-Tahrir*, 28 December 2013, op.cit, p.10.

9) 森戸幸次『中東和平構想の現実-パレスチナに「2国家共存は可能か」、平凡社、「第5章アラブ民主革命の深層」、p.108.

10) 森戸幸次「アラブ民主革命と中東紛争」、『海外事情』VOL.60No.12, pp.19-20. 図表 I 参照。

11) *Al-Tahrir*, 28 December 2013, op.cit., 10.

12) *Ibid.*, p.11.



## 第V章 シリア国家の分裂—アラブシステム崩壊の予兆

自由と民主化を推進する「アラブの春」の前進は現在、シリアで立ち往生している。アサド政権はロシアとイラン、反体制派勢力は欧米に支援される力による「対決の構図」が植え込まれ、外部からの介入が弱まる気配はみられない。2011年3月に内戦の発端となったダラアの反政府デモから3年余が経過したが、死者14万人、国民250万人がレバノン、ヨルダン、イラクなど周辺諸国に脱出、国内の避難民も650万人に達し、難民の40%が子供という悲惨な状況に歯止めがかからない<sup>13)</sup>。

内戦が長期化し、周辺諸国に飛び火すると、域内の民族・宗教・宗派を巻き込んで本格的な民族・宗派抗争に発展する恐れがある。

現在のシリア国家（人口2千100万人）は、「歴史的シリア」と呼ばれるアラブ世界の中心地に位置し、およそ百年前の第1次世界大戦後に英仏が中東分割したサイクスピコ協定（1916年）に基づいて出現した。仏統治下のレバノンとシリア、英国支配下のヨルダンとパレスチナに4分割されて造られた「人工国家」といえる。北側にトルコ、東側にイラク、南側にヨルダンに取り囲まれ、パレスチナに住むアラブ人（パレスチナ人）は別名南シリア人とも言われており、このアラブ地域の人々にとっては、昔から地縁・血縁を通じて絆が深く、共通の歴史を歩んでいるとの同胞意識が強い。

とりわけシリアの西隣りレバノンは16世紀から4百年間支配したオスマントルコ時代とその後の仏統治はシリア地域として同一の行政区分下に置かれたため、域内住民同士の混住が進み、現在のような各宗派が入り組んだ「モザイク国家」になっている。

シリアのアサド政権宗派であるイスラム教

のアラウィ派はシーア派とともに国内13%に過ぎないが、レバノンでも各宗派の国会議席は同派に2議席割り当てられている。第2の北部都市トリポリ（21万人）はスンニ派が多数派だが、2012年12月初めにシリアの反政府勢力に同調するスンニ派とアサド大統領を支持するアラウィ派による衝突で十数人が死亡する「代理戦争」が勃発した。アサド政権が崩壊したら、レバノン国内のアラウィ派も血の報復にさらされる危険が生まれている。レバノン最大の政治・軍事組織である現レバノン政権にはアサド体制を支持するシーア派原理主義組織ヒズボラはアサド体制をてこ入れするため、多数の民兵を送り出し、レバノン政府にも多数の閣僚を送り込んでいる。シリア内戦による宗派バランスの変化は、レバノン＝シリア（アサド体制）＝イラク＝イランのシーア派同盟と、シリア（反政府勢力）＝エジプト＝パレスチナ＝サウジアラビア＝カタールのスンニ派同盟による宗派による対決の政治地図を大きく塗り替えるのは間違いない。

また、南隣りのヨルダンでも2012年11月に「アラブの春」に触発された初めての王制打倒を叫ぶ反体制デモが始まったが、シリア内戦でスンニ派のイスラム主義勢力が権力を掌握すると、ヨルダンの最大野党勢力で反王制を叫ぶイスラム主義勢力も、国民の7割を占めるスンニ派のパレスチナ人と共闘して「国王打倒」に動く事態も考えられる。そしてシリア北東部を拠点に国民の10%（200万人）を占める非アラブのクルド人も、シリア内戦が長期化し、社会の分裂と国家の解体が深刻化するにつれて、内戦で中立的な立場を維持しながら、分離独立をめざすイラクやトルコの同胞のように分離主義の動きを強めている。

シリア内戦がさらに長期化すれば、サイクスピコ協定の中東分割にまで遡るアラブの域内既存国家システムが根底から揺らぎ始め、クルドをはじめ中東マイノリティの民族、宗派勢力が独自の分離運動を活発化させると見られる。シリア国家の分裂→解体は、これまでエジプトとともに支えてきたアラブシステムの崩壊を招く呼び水になるかもしれない。

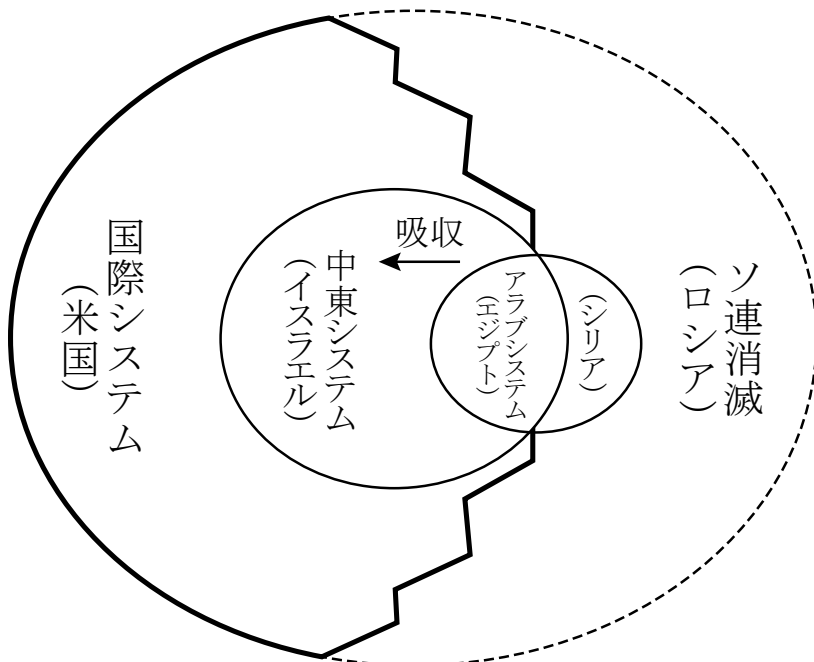
<sup>13)</sup> 民族と宗派に分断されたシリア国民の融和と和解を目指すイタリア人のパオロ・ダル・オグリオ神父は、2012年6月にシリア政府から国外追放されたあと、2013年8月にシリア国内に戻り、クルド人とイラク・シリア・イスラム国（ISIS）間の内紛終結工作に尽力していたが、行方不明となり、生死が懸念されている。The New YorkTimes, 15 August 2013.

## 第Ⅵ章 中東百年紛争 — 長期の冷却局面へ

このようなポスト冷戦下中東秩序の構造変容から最も大きな影響を被るのが、イスラエル・アラブ（パレスチナ）間で続く中東百年紛争の行方である。図表Ⅲで示されるように、ソ連の後ろ盾を失ったアラブシステムは弱体化し、米国の傘下でイスラエルが主導する政治解決への道以外に選択肢がなくなり、この行き着く先がオスロ合意を通して暫定自治→西岸・ガザ国家樹立を目指す「2国家共存」構想の実現にほかならない。「パレスチナの民衆に今残されているものは、過去にも将来にも決して消え去ることのないパレスチナ国家樹立への夢である<sup>14)</sup>」（ヘイカル）。「2国家共存」を追求する米オバマ政権は2013年3月、就任後初めてのイスラエル、パレスチナ訪問を経て、同年7月に9ヶ月以内の最終合意を目指した和平交渉の再開にこぎ着けたものの、将来パレスチナ国家の領土となる西岸

地区でのユダヤ人入植活動の凍結などをめぐり行き詰まり、イスラエルとの直接交渉を通じた「2国家共存」路線に失敗した。パレスチナ側は2011年9月、政治解決による「2国家共存」実現の場を国連に移して国連加盟を申請したが、あくまでもイスラエルとの直接交渉を通じた実現を求める米国から反対され失敗。しかし、12年に国連非加盟オブザーバーの地位を「国家」に格上げすることを認められた。2014年4月には、イスラエルの「戦争犯罪」を提訴できる国際刑事裁判所（ICC）を含む63の国際期間や条約への加盟を申請、中東和平の行き詰まりに見切りを付けて独自の国家承認への道に踏み出した。仲介役のケリー-国務長官は「和平交渉は崩壊の危機にあり、米国が費やす事ができる時間と努力には限度がある<sup>15)</sup>」と、中東和平からの後退姿勢を表明、中東百年紛争が長い冷却局面に入ったことを伺わせた。（了）

### ポスト冷戦下 21世紀の中東域内システム（図表Ⅲ）



<sup>14)</sup> *Al-Tahrir*, December 28, op.cit, p.10.

<sup>15)</sup> Paul Lewis, "Kerry hints Middle East peace talks are close to collapse as US reassess role", *The Guardian*, 4 April 2014.

(本稿は、拓殖大学海外事情研究所に2014年  
発表した論考に加筆、修正し、同大学院国際  
協力学研究科で担当する「中東研究」論での  
討論を経て最終的にまとめたものである)

**基本参考文献**

- (1) *The Government and Politics of the MIDDLE EAST and NORTH AFRICA*, edited by Mark Gasiorowski, West view Press, 2014.
- (2) *The Government and Politics of the MIDDLE EAST and NORTH AFRICA*, edited by David E. Long, Bernad Reich, and Mark Gasiorowski, West view Press, 2011.

